

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(5,113,683)	流動負債	(4,474,562)
現金及び預金	871,205	支払手形	1,149,156
受取手形	558,991	電子記録債権	211,628
電子記録債権	171,296	買掛金	1,023,922
売掛金	1,765,761	短期借入金	1,644,581
商 品	1,358,434	1年内返済長期借入金	56,000
前払費用	15,693	リース債務	4,681
未収入金	45,431	未払金	176,370
未収還付消費税	324,723	未払費用	4,766
その他	2,301	未払法人税等	109
貸倒引当金	△ 156	未払消費税等	49,470
固定資産	(915,112)	賞与引当金	13,400
有形固定資産	(547,597)	事業整理損失引当金	52,000
建物	77,799	その他	88,475
構築物	2,081	固定負債	(209,651)
機械及び装置	22	リース債務	5,354
車両運搬具	0	再評価に係る繰延税金負債	158,475
工具器具備品	1,357	その他	45,821
土地	458,765	負債合計	4,684,213
リース資産	7,570	【純資産の部】	
無形固定資産	(99,522)	株主資本	(1,043,480)
のれん	86,665	資本金	(100,000)
電話加入権	3,395	資本剰余金	(600,210)
ソフトウェア	9,461	その他資本剰余金	600,210
投資その他の資産	(267,993)	利益剰余金	(343,342)
投資有価証券	76,401	その他利益剰余金	(343,342)
出資金	2,717	繰越利益剰余金	343,342
繰延税金資産	55,227	自己株式	(△ 72)
差入保証金	100,000	評価・換算差額等	(301,101)
その他	33,660	その他有価証券評価差額金	(893)
貸倒引当金	△ 13	土地再評価差額金	(300,208)
資産合計	6,028,796	純資産合計	1,344,582
		負債及び純資産合計	6,028,796

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ② のれん 5年間の均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
4. 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：輸出入取引により生じる外貨建金
 錢債権債務
- ③ ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債権債務および成約高の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
5. その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
6. 当期純損失 $\Delta 47,935$ 千円